

寺谷氏のご意見を拝読し、かつて母国(フィリピン)で行政主導によるまちづくりにかかわる中でわかったことを思い出しました。最貧層の世帯の収入源となるプロジェクトが ODA の財源を利用しコミュニティーレベルで始まろうとしていました。活動が持続し、長期的な効果を挙げるためには、プロジェクトの受益者がどこまで他ならぬ自分たちの問題として共同で行動し、当事者意識をもって関与できるかが最重要課題となります。それは東北のケースで寺谷氏が強調しておられるように、当然の成り行きでした。

ところが、私たちの場合、議論していくうちに、全く別の、しかも同じように説得力のある考え方がでてきたのです。それについて、VfF のみなさまにお伝えしたいと思います。

フィリピンでは、最貧層の地域社会はそれ自体組織化されておらず(住民はその日その日を食べて行くのに精いっぱいなので)、それゆえまちづくりについての意見を吸い上げてまとめるようなしきみも団体も備わっていない場合があります。そのような場合でも、開発予算は、住民自らが主導的に執行できるようになるまで、凍結するべきなのでしょうか? 言い換えれば、持続性を保障することと、とりあえず食卓に食べ物が載るようにすることと、どちらが大切な目標といえるでしょうか?

そのような経験がありましたので、岩手のケースについての寺谷氏の文章を読み、次のような疑問を抱いたのです。津波で大きな被害を受けた地域で、住民のまちづくりへの思いを伝えるべきコミュニティーレベルの草の根組織が無傷で残っているものなのだろうか? つまり、そうした組織の中心的な人たちが幸運にも生き延びることができたのだろうか? 地域の草の根組織をそのメンバーもろとも津波が押し流してしまったのだとしたら、それでも住民主導のまちづくりにこだわるのか、それともどんな形であれ、(たとえば住民参加のまちづくりなど)できるだけ早く復興に着手するのか、この時点でどちらを優先すべきなのだろうか? といった疑問です。